

2018年度第3四半期決算

補足資料

伊藤忠商事株式会社

2019年2月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

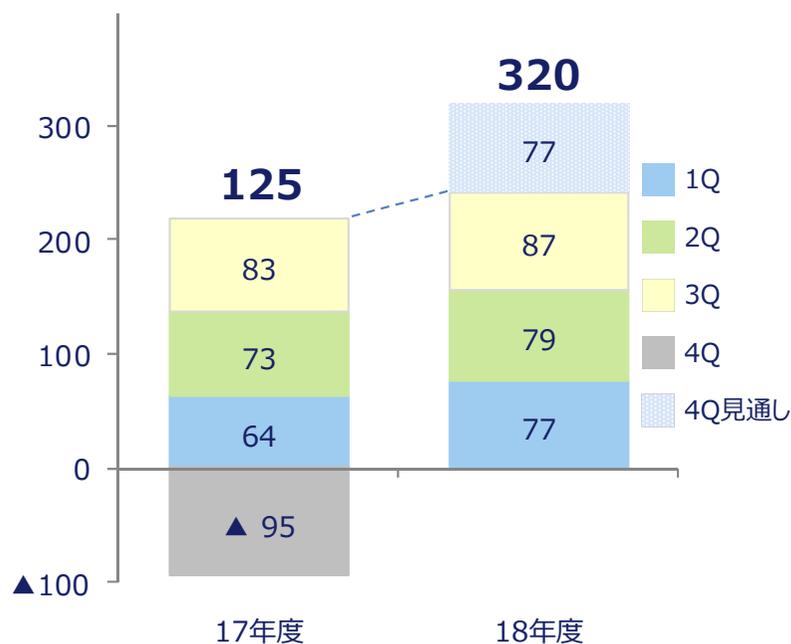
セグメント情報：繊維



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	957	886	△ 72	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却益等により、前年同期における税金費用減少の反動はあったものの、増益	1,230	72%
持分法による投資損益	57	66	+ 9		320	76%
当社株主帰属四半期純利益	220	243	+ 23			
基礎収益	175	198	+ 23			
	18年3月末	18年12月末	増減			
総資産	4,749	5,039	+ 291			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	11	9	15	13
三景	17	20	1	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	▲1	8	2	11
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	8	9	10	10

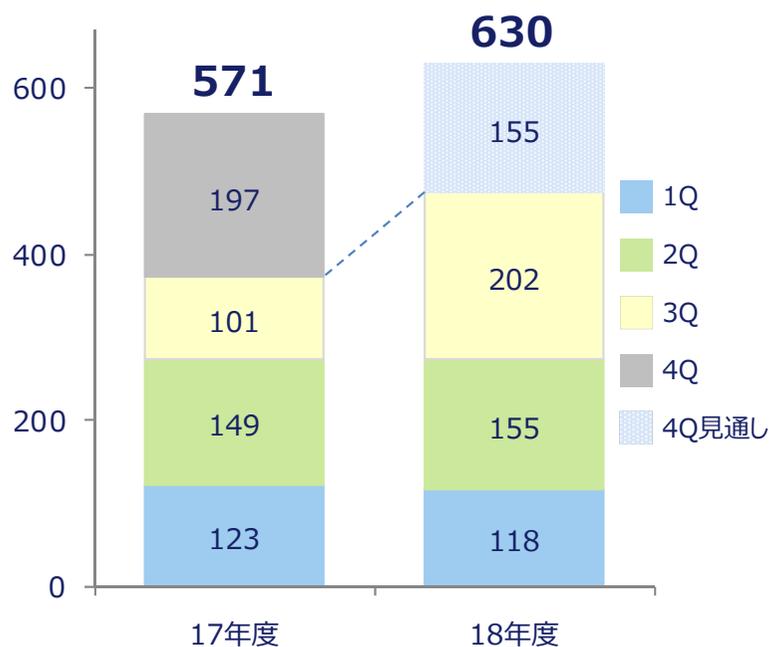
セグメント情報：機械



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,224	1,436	+ 212	前年同期における税金費用減少の反動はあったものの、自動車関連取引及び産業機械関連事業並びに医療機器関連事業の堅調な推移に加え、前年同期における海外特定債権に対する引当金計上の反動等により増益	2,100	68%
持分法による投資損益	188	235	+ 47		630	75%
当社株主帰属四半期純利益	374	475	+ 101			
基礎収益	379	405	+ 26			
	18年3月末	18年12月末	増減			
総資産	12,186	12,836	+ 651			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
東京センチュリー	87	97	125	130 *
I-Power Investment Inc.	34	8	53	9
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	14	8	19	9
アイメックス	10	14	12	16
ジャムコ	4	5	6	6 *
日本エアロスペース	4	5	7	12
ヤナセ	19	12	37	26
サンコール	4	6	5	6 *
Auto Investment Inc.	6	3	8	7
伊藤忠建機	3	3	6	6
伊藤忠マシンテクノス	2	7	8	11
伊藤忠システック	0	0	3	4
センチュリーメディカル	3	8	5	7
MULTIQUIP INC.	17	21	23	27

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

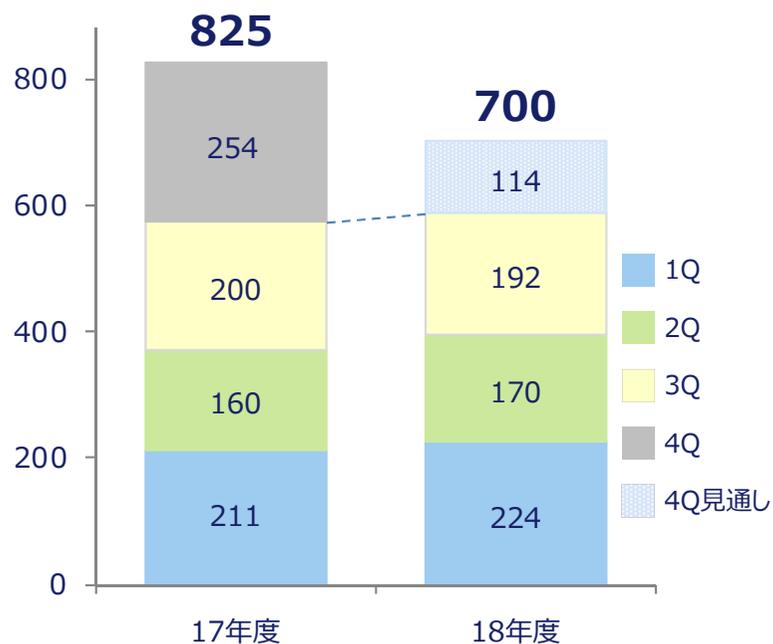
セグメント情報：金属



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	661	645	△ 16	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益	800	81%
持分法による投資損益	157	159	+ 1		700	84%
当社株主帰属四半期純利益	571	587	+ 16			
基礎収益	566	572	+ 6			
	18年3月末	18年12月末	増減			
総資産	8,503	8,568	+ 65			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	445	431	623	556
(鉄鉱石)	(352)	(315)	(497)	*
(石炭)	(89)	(115)	(115)	*
日伯鉄鉱石	0	18	33	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	26	14	29	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	74	99	92	*
伊藤忠メタルズ	12	15	16	15

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

セグメント情報：エネルギー・化学品

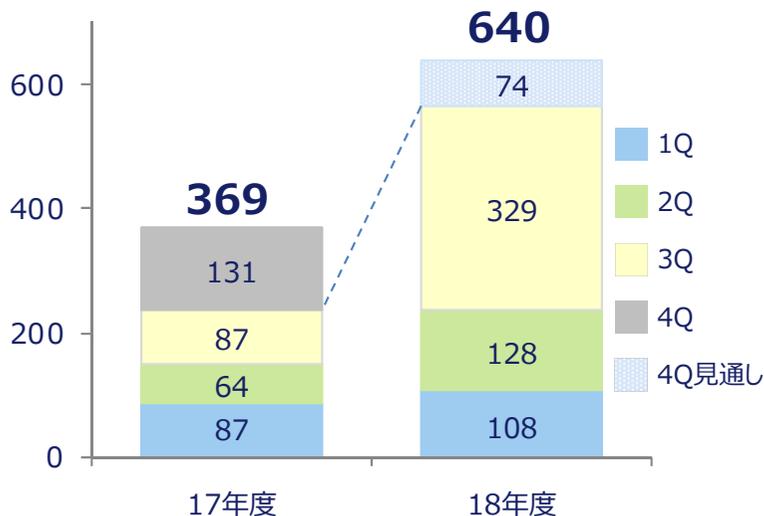


(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,516	1,651	+ 135	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善並びに化学品関連の堅調な推移に加え、北海油田開発事業の売却益等により増益	2,210	75%
エネルギー	703	820	+ 117		1,070	77%
化学品	814	832	+ 18		1,140	73%
持分法による投資損益	25	104	+ 78			
当社株主帰属四半期純利益	238	566	+ 328		640	88%
エネルギー	42	368	+ 326		400	92%
化学品	196	198	+ 2		240	82%
基礎収益	198	346	+ 148			

	18年3月末	18年12月末	増減
総資産	13,557	14,045	+ 488
エネルギー	7,622	7,778	+ 156
化学品	5,935	6,267	+ 332

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	12	39	23	34
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	▲ 11	3	▲ 18	8
伊藤忠エネクス	50	45	60	61 *
日本南サハ石油	25	69	40	**
LNG配当(税後)	3	5	44	55
伊藤忠ケミカルフロンティア	26	43	37	50
伊藤忠プラスチック	35	31	40	40
タキロンシーアイ	23	25	30	31 *

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

持分権益実績（販売）



	17年度						18年度				前年 同期比	18年度 見通し
	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q		
原油・ガス (1,000BBL/日*)						32						43

** 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

	(a)						(b)				(b)-(a)	18年度 見通し
	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q		
鉄鉱石 (100万ト)	5.8	5.2	5.9	17.0	5.6	22.6	5.8	5.7	5.5	17.1	+0.1	22.9
IMEA	5.3	4.7	5.3	15.3	5.0	20.3	5.3	5.2	4.9	15.4	+0.1	20.4
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.6	0.6	1.7	0.6	2.3	0.5	0.6	0.6	1.7	+0.0	2.4

石炭 (100万ト)	2.7	3.0	2.9	8.6	2.9	11.5	2.6	2.9	2.9	8.5	△ 0.1	11.3
IMEA	1.1	1.3	1.3	3.7	1.3	5.0	1.1	1.3	1.4	3.9	+0.1	5.1
ICA (Drummond)	1.6	1.7	1.6	4.9	1.6	6.5	1.5	1.6	1.5	4.6	△ 0.3	6.2

【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	157	131	157	445	178	623	158	135	138	431	△ 14	556
内、鉄鉱石	128	101	123	352	146	497	122	91	103	315	△ 37	N.A.
内、石炭	27	29	34	89	26	115	36	44	35	115	+26	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

CM : CSN Mineracao S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

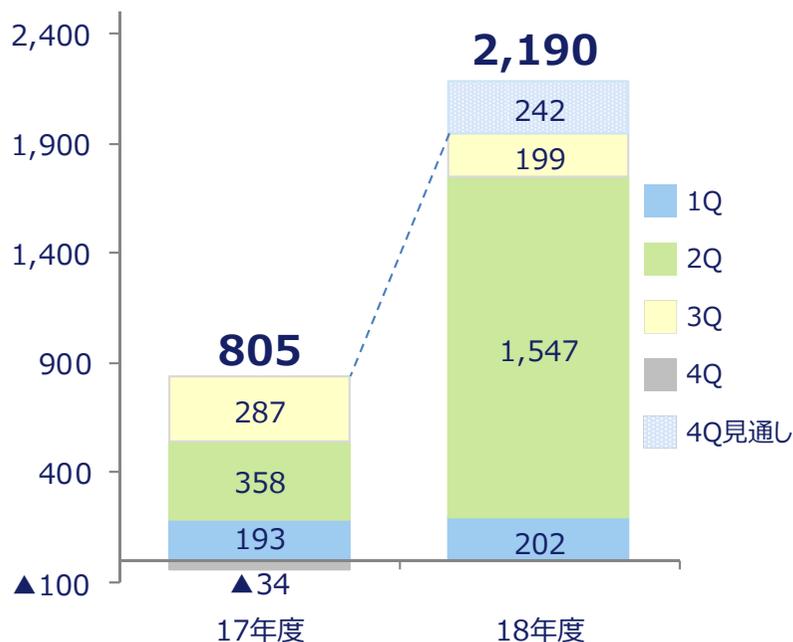
セグメント情報：食料



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	2,157	3,841	+ 1,683	ユニー・ファミリーマートの堅調な推移及び連結子会社化に伴う再評価益等(1,412億円)により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	5,930	65%
持分法による投資損益	320	243	△ 77		2,190	89%
当社株主帰属四半期純利益	838	1,948	+ 1,110			
基礎収益	538	553	+ 15			
	18年3月末	18年12月末	増減			
総資産	19,622	37,872	+ 18,250			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	178	171 *	118	*
Dole International Holdings	95	61	32	105
日本アクセス	92	85	98	122
不二製油グループ本社	34	27	42	38 **
プリマハム	34	30	41	40 **
伊藤忠食品	21	17	22	19 **
ジャパンフーズ	1	1	1	2 **
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	25	20	37	***

* 当社は18年度第2四半期より当社の連結子会社となりました。同社に対する既保有持分を公正価値で測定した結果、当社連結決算において再評価益等(税効果控除後1,412億円)を認識しておりますが、取込損益には当該再評価益等を含んでおりません。

また、当第2四半期中に同社株式の買増しを実施していること、並びに同社の取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施していることから、同社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と当社取込損益に大きな乖離が発生する可能性があるため、18年度通期見通しの記載を差し控えております。

** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

*** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

セグメント情報：住生活

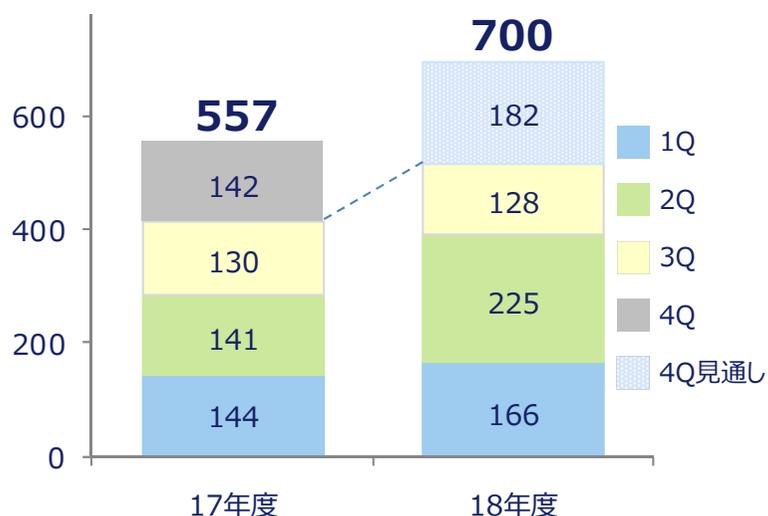


(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率	
売上総利益	1,106	1,233	+ 126	国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	1,720	72%	
生活資材	826	847	+ 21		1,220	69%	
建設・物流	281	386	+ 105		500	77%	
持分法による投資損益	128	257	+ 129				
当社株主帰属四半期純利益	415	518	+ 103			700	74%
生活資材	341	380	+ 39			540	70%
建設・物流	74	138	+ 64			160	86%
基礎収益	325	513	+ 188				

	18年3月末	18年12月末	増減
総資産	9,788	10,081	+ 293
生活資材	6,771	7,043	+ 272
建設・物流	3,016	3,038	+ 21

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited	40	32	58	68
ITOCHU FIBRE LIMITED	63	132	99	*
日伯紙パルプ資源開発	32	57	42	*
伊藤忠紙パルプ	9	7	10	8
伊藤忠建材	23	21	27	28
大建工業	14	11	16	15 **
伊藤忠都市開発	10	10	24	28
伊藤忠ロジスティクス	23	26	27	27

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。
 ** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：情報・金融



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,245	1,382	+ 137	金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益	1,920	72%
情報・通信	1,160	1,188	+ 29		1,780	67%
金融・保険	85	193	+ 108		140	138%
持分法による投資損益	275	334	+ 58			
当社株主帰属四半期純利益	360	506	+ 146		650	78%
情報・通信	249	296	+ 47		430	69%
金融・保険	111	210	+ 99		220	95%
基礎収益	335	401	+ 66			

	18年3月末	18年12月末	増減
総資産	7,662	10,332	+ 2,671
情報・通信	6,002	5,935	△ 68
金融・保険	1,659	4,398	+ 2,738

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	71	72	136	140 *
ベルシステム24ホールディングス	9	11	12	25 *
コネクシオ	31	30	41	41 *
伊藤忠・フジ・パートナーズ	11	12	▲ 2	19 *
イー・ギャランティ	3	3	3	4 *
ポケットカード	8	23	13	35
オリエントコーポレーション	31	37	42	**

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

** 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。従って、当該会社については、同社が公表する通期見通しに取込比率を乗じた数値と、IFRS修正後の当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。

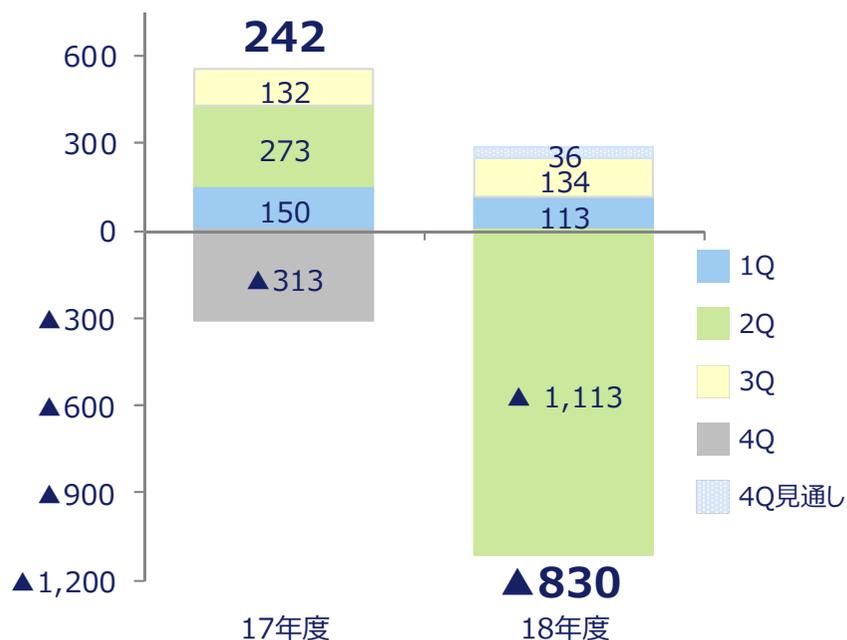
セグメント情報：その他及び修正消去



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し
売上総利益	48	8	△ 40		90
持分法による投資損益	551	▲ 910	△ 1,461	CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 (▲1,433億円)により悪化	
当社株主帰属四半期純利益	555	▲ 866	△ 1,421		▲ 830
基礎収益	520	594	+ 74		
	18年3月末	18年12月末	増減		
総資産	10,574	9,558	△ 1,016		

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited	549	▲ 947 *	679	▲ 800
C.P. Pokphand Co. Ltd.	▲ 4	41	▲ 298 **	***
Chia Tai Enterprises International Limited	3	▲ 19	4	***

* 当該会社の取込損益は、付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しており、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失を含んでおります。

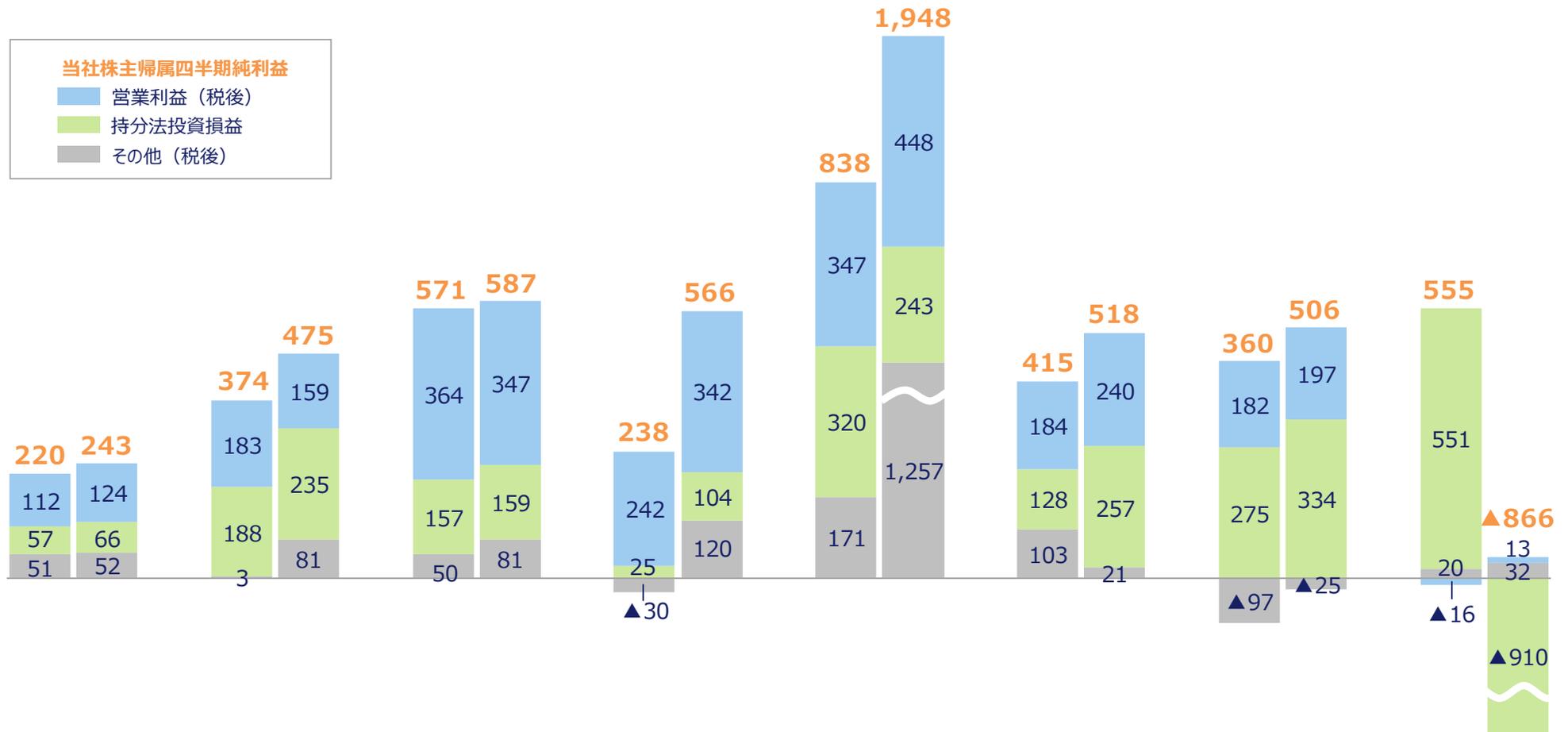
** 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

*** 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、記載を差し控えております。

セグメント別 段階利益



(単位：億円)



17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
繊維

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
機械

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
金属

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
エネルギー・化学品

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
食料

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
住生活

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
情報・金融

17年度 1-3Q
18年度 1-3Q
その他

2017年度 投資実績

主な新規投資		(内、1-3Q)
生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 ◆ ポケットカード追加取得 ◆ Alta Forest Products新規取得 	他 約1,850 (約1,050)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Empireガス火力発電事業 ◆ ヤナセ子会社化 ◆ パナマ自動車ディストリビューター事業 	他 約1,250 (約750)
非資源		約3,100 (約1,800)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 ◆ イラクWest Qurna 1油田権益取得 	他 約850 (約250)
資源		約850 (約250)
新規投資合計		約3,950 (約2,050)
EXIT		約▲1,100 (約▲750)
ネット投資^(*1)		約2,850 (約1,300)

2018年度1-3Q 投資実績

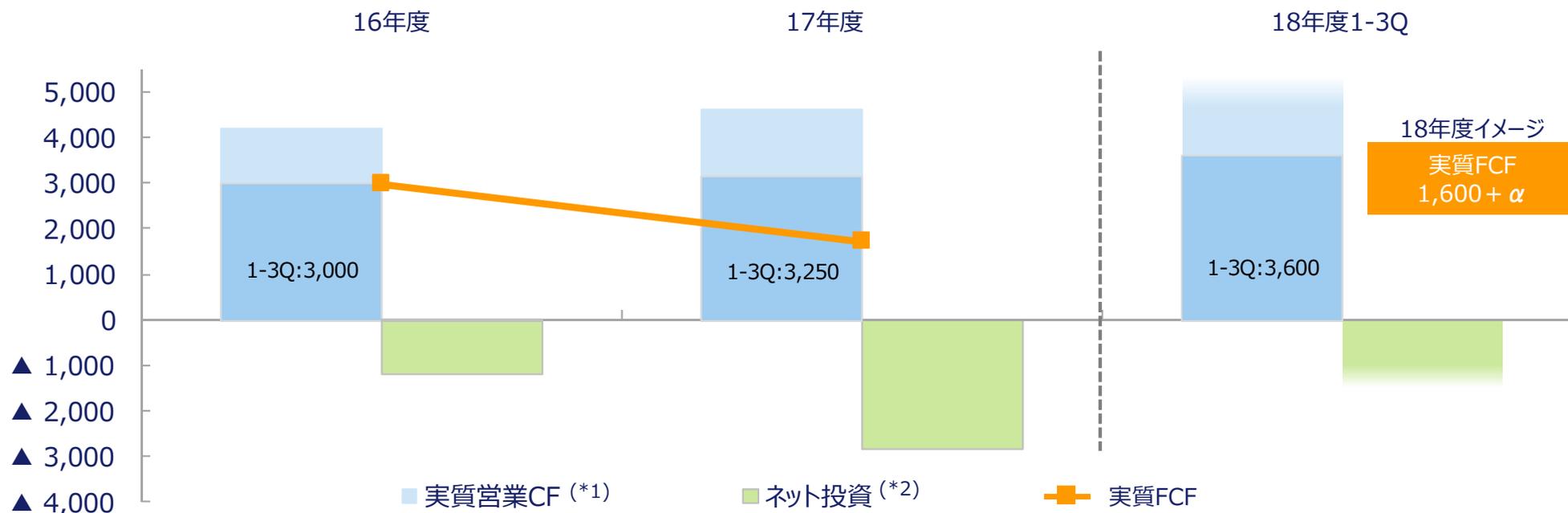
主な新規投資		
生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス 子会社化 ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス 固定資産投資 ◆ Alta Forest Products取得 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 	他 約3,000
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス・タキロンシーアイ 固定資産投資 	他 約600
非資源		約3,600
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他 約250
資源		約250
新規投資合計		約3,850
EXIT		約▲2,000
ネット投資^(*1)		約1,850

(*1) ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー



(単位：億円)



	16年度	17年度	18年度1-3Q	18年度イメージ	
営業キャッシュ・フロー	3,897	3,882	2,038		
a 実質営業キャッシュ・フロー (*1)	4,200	4,600	3,600	5,000以上	
b 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) (*2)	▲ 1,200	▲ 2,850	▲ 1,850	(投資の厳選・資産入替の継続)	
a+b 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,750	約 1,750	1,600 + α (*4)	
株主還元	配当 (*3) □ は1株配当金	年間 55円 ▲ 866	年間 70円 ▲ 1,087	中間 37円 ▲ 574	(83円を下限保証)
	自己株式取得	▲ 162	▲ 279	▲ 283	(追加取得方針はP.14を参照)

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(*3) 16年度、17年度は各年度の中間配当と期末配当の合計額。18年度は中間配当のみ。

(*4) 1,600 = 「配当下限 (1株当たり83円)」1,300 + 「自己株式取得(実施済)」300

中長期的な株主還元方針

■ 中長期的な株主還元方針 (*1) は、下記の通りです。

1) 配当性向の段階的な引き上げ

- ・ 将来的に配当性向を30%目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用

- ・ 1億株程度を目途として、キャッシュフローの状況等に鑑み継続的に実施します。
- ・ 当該方針に則り、既に取得済の15百万株に加え、2019年6月末までに55百万株/1,000億円を上限として追加取得を行う予定 (*2) です。

(*1) 2018年10月1日付 プレスリリース参照

(*2) 2019年1月7日及び2019年2月5日付 適時開示参照



ビジネスの“次世代化” = 持続的成長基盤の構築

中長期的な視点に立った持続的な向上

	10月1日	現在	(短期)	中長期
発行済株数 (*3)	15.5億株	15.4億株	→	14.5億株
配当性向	25.8%		→	30%目途
ROE	17.6%		→ 14~16% →	13%維持

(*3) 自己株式を除く。

2018年度 年間見通し・配当金



■ 2018年度の年間見通し及び配当金は、下記の通りです。(*)

1) 年間見通し

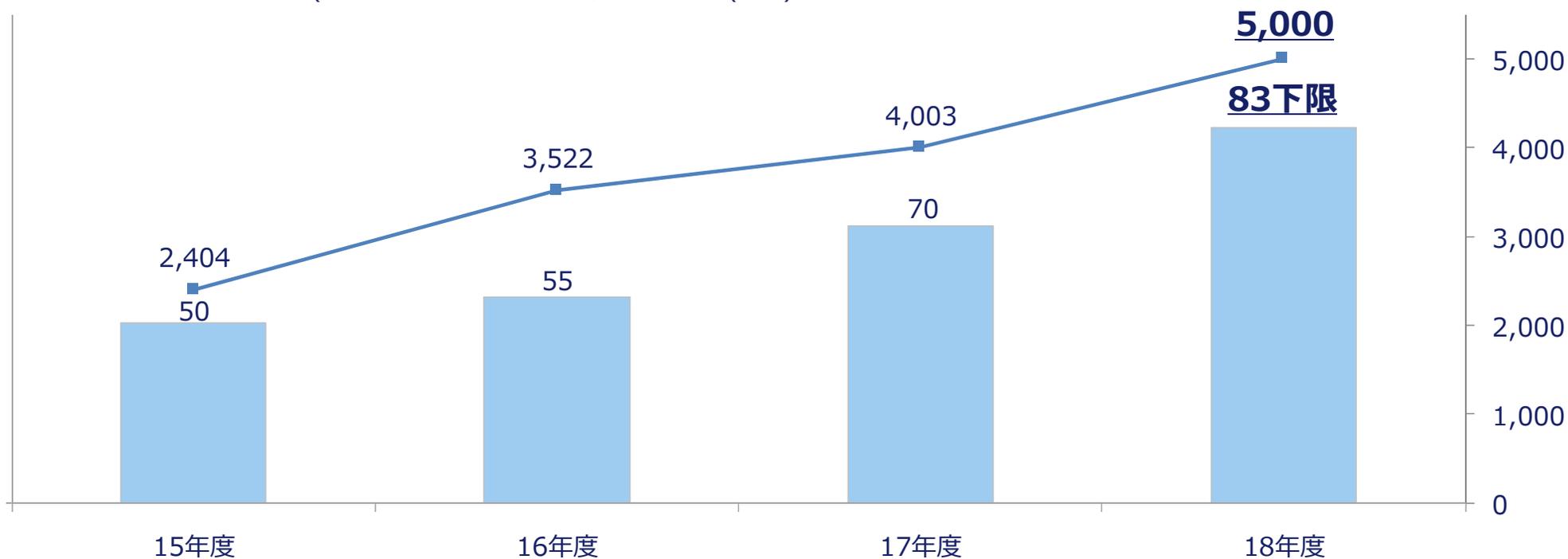
2018年度の「当社株主帰属当期純利益」は**5,000億円**。(期初計画4,500億円)

2) 配当金

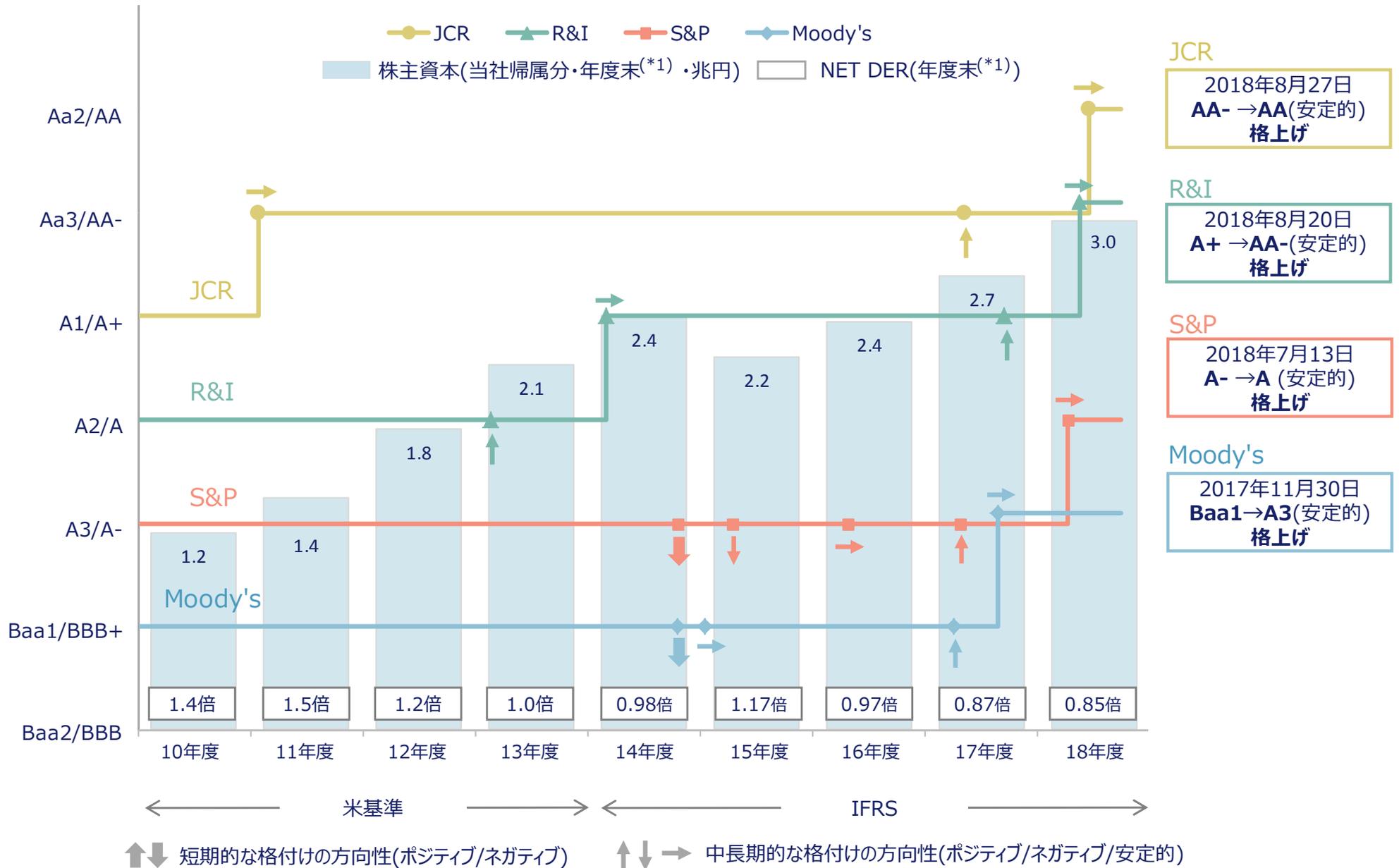
2018年度の1株当たり配当金は、期初計画74円比 9円の増額となる**83円下限**。

(*) 2018年10月1日付 適時開示参照

■ 1株当たり配当金 (円) ■ 当社株主帰属当期純利益 (億円)



格付けの状況



(*) 18年度のみ年間見通し